

株主通信

2022年

ソフトバンクグループは
新しいステージの情報革命に
長期的な資本を提供していきます

 SoftBank
Group

ソフトバンクグループ株式会社 証券コード:9984



株主通信 2022年 目次

2 …… 株主の皆さまへ

3 …… 2022年度上期の事業概況

4 …… 特集①保守的な財務運営

6 …… 特集②2つの成長ドライバー

- ・ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業
- ・アーム事業

7 …… サステナビリティへの取り組み

株主の皆さまへ

当社は「情報革命で人々を幸せに」という創業以来変わらない経営理念の下、情報技術の発展によって社会やライフスタイルが変革する「情報革命」を牽引し、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指しています。

当社グループは、AIの活用によってこれから本番を迎える情報革命をさらに推進するため、AIを活用した企業に投資を行っているソフトバンク・ビジョン・ファンドに加え、今後のあらゆる技術革新を牽引していくことが期待されるアームに経営資源を集中させています。

当上期は、世界的な株式市場の下落などに伴い、時価純資産(NAV※)は減少しました。

当社は、市場環境の変動がもたらす短期的なリスクに適切に対応しながら、財務方針を遵守することにより安全性を保つ一方、アームを成長の柱としてNAVの中長期的な最大化に取り組むとともに、より豊かな社会の実現を目指して、「情報革命」をこれからも牽引していきます。

ソフトバンクグループ株式会社
代表取締役 会長兼社長執行役員

孫正義

※ Net Asset Value



2022年度上期の事業概況

2 2022年度上期の投資損失は8,496億円となりました。主にアリババ株式を利用した先渡売買契約^{※1}の早期現物決済により持株会社投資事業で投資利益3兆5,247億円を計上しましたが、公開および未公開投資先の公正価値減少によりSVF^{※2}事業でそれを上回る4兆3,535億円の投資損失を計上しました。このほか、アリババ株式などに係るデリバティブ関連利益1兆298億円を計上したものの、為替差損の計上などにより純利益^{※3}は1,291億円の損失となりました。なお、中間配当は前年度と同額の1株当たり22円としました。

■ 連結業績

(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期	増減額 (増減率)
売上高	29,835	31,825	1,990 (+6.7%)
投資損益合計	△3,952	△8,496	△4,544 (-)
税引前利益	10,470	2,926	△7,543 (△72.0%)
親会社の 所有者に帰属する 純利益	3,636	△1,291	△4,927 (-)



当社説明会資料のページはこちら▶

為替影響

為替換算レートが大幅な円安となったことは、当社の純利益の減少要因となったものの、資本とNAVの増加要因となりました。損益については、主に当社単体の外貨建て債務が円ベースで増加した影響による為替差損を1.1兆円計上しました。一方、機能通貨^{※4}が外貨の在外子会社・関連会社の純資産の円建ての価値が増加したことによる資本の増加影響は2.6兆円となりました。NAVの増加影響は、保有株式価値増加および純有利子負債減少を背景に2.9兆円となりました。

■ 円安はNAVと資本にプラスの影響

NAVへの影響

NAVの増加

+2.9兆円

会計への影響

資本の増加

+2.6兆円

純利益

-1.1兆円

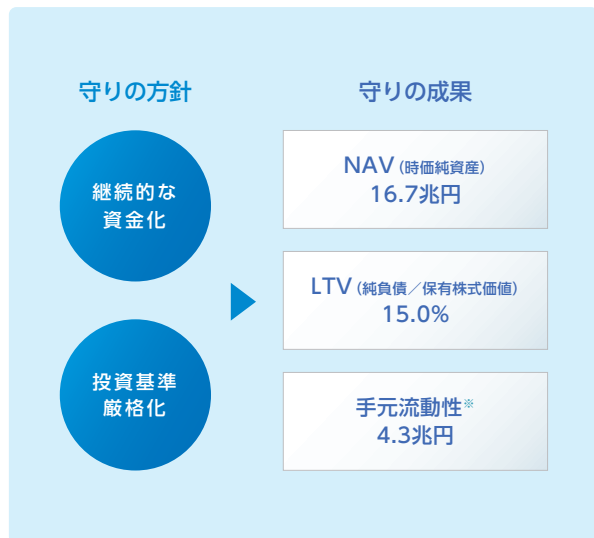
※1 242百万ADR(米国預託証券)を対象とした契約 ※2 ソフトバンク・ビジョン・ファンド ※3 親会社の所有者に帰属する純利益 ※4 事業活動上の主要な通貨

保守的な財務運営

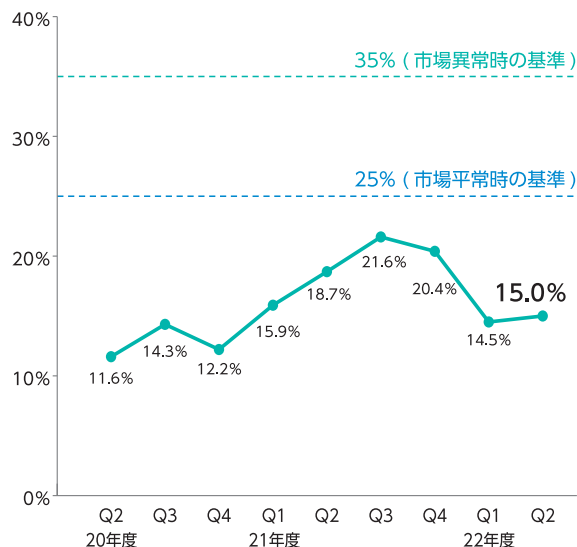
当社は、マクロ経済要因と地政学リスクの高まりにより、不安定な市場環境がしばらく続くと認識しています。市場が回復に向かうと確認できるまでは、保有資産の継続的な資金化と投資基準の厳格化により、「守り」を重視する方針で経営を行っています。加えて、2022年度上期は有利子負債の削減にも取り組みました。その結果、2022年9月末時点では、市場環境を背景に

NAVは減少したものの、財務の安全性を示す指標であるLTV（保有資産に対する純負債の割合）は平常時の基準である「25%未満」を十分に下回る15.0%となったほか、十分な手元流動性も確保できました。財務基盤を盤石にすることで、将来、積極的な投資活動に適した市場環境となった時には、速やかに「攻め」の姿勢へと転換できるよう着実に準備を進めています。

「守り」を重視した業務運営



LTVは低位を維持

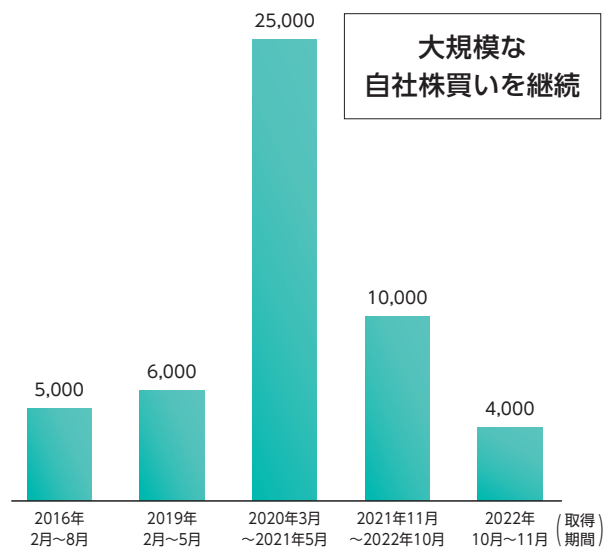


* 現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+コミットメントライン未使用枠。SBG単体ベース (SB Northstarを除く)

ま た、株主還元の充実も常に重視しています。2021年11月に設定した1兆円の自己株式取得枠(2022年10月17日に全額取得完了)に加え、2022年8月に新たに4,000億円の取得枠を設定しました(2022年11月10日に全額取得完了)。財務方針を堅持しつつ、持続的な成長に向けた投資機会や株価水準などを考慮しながら機動的に自己株式の取得を行っています。

投 資持株会社である当社の業績は、短期的には市場環境の影響を受けることは否めませんが、長期的な視点を備えた情報革命の資本家として、財務方針を堅持しつつ、ソフトバンク・ビジョン・ファンド^{※2}とアームを2つの成長エンジンとして掲げ、技術革新がもたらす進化への投資を行います。

■ 累計取得額5兆円^{※1}もの大規模な自社株買い(億円)



財務方針の堅持

- 通常時LTV25%未満で運用(異常時でも上限35%)
- 少なくとも2年分の社債償還資金を保持
- ソフトバンク・ビジョン・ファンドや子会社から継続的な配当収入を確保

※1 2016年以降の累計取得額 ※2 ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2、ソフトバンク・ラテン・アメリカファンドを含む

2つの成長ドライバー

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

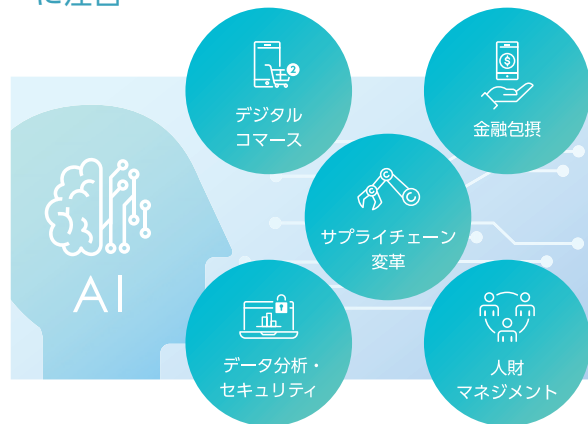
S VF※は、AIを活用した成長可能性の大きな企業への投資を行い、中長期的なリターンの最大化を目指しています。現在の厳しい市場環境下では、SVFの活動開始からの投資損益はマイナスに転じていますが、AIによる技術革新がもたらす成長に対する確信は不変です。SVFは、AIによりディスラプション(創造的破壊)が起こると期待されるセクターに一層注力し、既存投資先の価値向上に取り組んでいます。

アーム事業

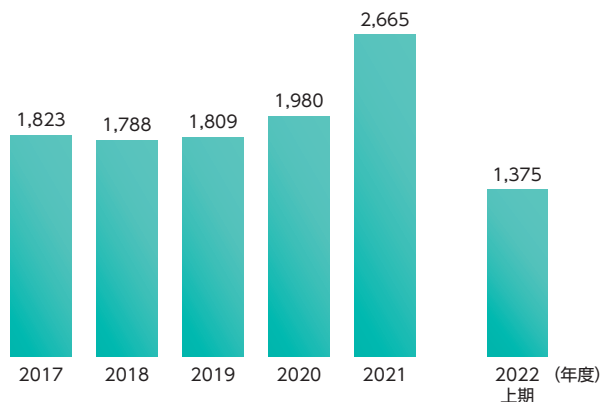
2 2022年度上期のロイヤルティ収入は半期ベースで史上最高となり、ライセンスへの需要も好調でした。現在の半導体市場を取り巻く環境は不透明さを増していますが、長期的にはアームの技術が活用される機会は拡大すると期待しています。また、同社では株式上場に向けたさらなるガバナンス体制強化のため、テクノロジー業界での豊富な経験と知見を有する新任の取締役3名とCFOが同年11月までに就任しました。

※ ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2、ラテン・アメリカファンドを含む

AIの活用による成長可能性の大きなセクターに注目



アームの売上高は堅調に推移 (百万米ドル)



〈サステナビリティへの取り組み〉

気候変動への対応

当社グループは、気候変動をグローバルかつ緊急性の高い課題と認識し、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。2022年6月には、当社グループ全体の目標として「2030年度までにカーボンニュートラル達成」を設定し、自社の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指しています。既に当社は2020年度からカーボンニュートラルを達成しており、ソフトバンク㈱、Zホールディングス㈱、アームも、各社で目標を設定し、温室効果ガス排出量の実質ゼロに取り組んでいます。さらにソフトバンク㈱は、2022年8月に「2050年度までにネットゼロ達成」を目標に掲げ、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指しています。当社グループは今後も、脱炭素社会の実現に取り組んでいきます。

当社のサステナビリティに関する取り組みの詳細は、サステナビリティレポートをご覧ください。



ウクライナへの人道支援

当社グループは、ウクライナでの人道危機に対してさまざまな支援を行っています。当社とソフトバンク㈱は、ウクライナから日本へ避難されてきた方に滞在中の情報収集や連絡手段としてご利用いただくため、スマートフォンを貸し出し、通話やデータ通信の1年間の無償化を行っています。2022年10月末までの貸し出し数は約1,300台です。またヤフー㈱では、ヤフー検索で「ウクライナ支援」と検索すると一人につき10円が避難民支援の寄付になる企画※を行うとともに、Zホールディングスグループ各社の取り組みや現地の最新情報をまとめたサイト「ウクライナの避難民支援に向けて」を開設し、ウクライナ情勢のきめ細やかな情報発信やさまざまな寄付の方法の紹介などを行っています。



ヤフー検索を通じた避難民支援への寄付

※ 2022年6月14日～19日で実施

株主メモ

■ 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
■ 期末配当金受領株主確定日	3月31日
■ 中間配当金受領株主確定日	9月30日
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
■ 公告の方法	電子公告により行う

公告掲載URL : <https://group.softbank/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します)

○住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社等に口座を
お持ちの株主さま …… 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの
株主さま …… 下記連絡先(三菱UFJ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

○未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先) 電話: **0120-232-711** (通話料無料)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 <受付時間> 土日祝日を除く平日 9:00 ~ 17:00

(注)旧株式会社アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座管理機関へのお問い合わせ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 電話: 0120-782-031 (通話料無料) (受付時間 土日祝日を除く平日 9:00 ~ 17:00)

- 本誌に掲載されている会社名、社名および商品・サービス名などは、各社の登録商標または商標です。
- QRコードはデンソーウェーブの登録商標です。
- 本誌の一部あるいは全体について、当社の許可なく複製および転載することを禁じます。

免責事項 本誌に掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。また、本誌に掲載されている当社および当社グループ以外の企業などに関する情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません

ソフトバンクグループ株式会社

〒105-7537 東京都港区海岸1-7-1
電話: 03-6889-2000
<https://group.softbank/>

会社概要はこちらへ

ソフトバンクグループ 会社概要



2022年12月9日発行
Copyright © 2022 SoftBank Group Corp.
All Rights Reserved. Printed in Japan

